



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝田 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 植野 素明 TEL 03-6735-1001
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	790,716	83.4	31,447	—	30,240	—	19,542	—
2022年3月期第2四半期	431,125	47.7	△116,007	—	△115,519	—	△98,803	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 42,249百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △91,770百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	41.55	36.92
2022年3月期第2四半期	△210.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	3,267,492	847,413	25.7	1,788.78
2022年3月期	3,218,433	803,415	24.8	1,695.06

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 841,325百万円 2022年3月期 797,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	66.6	65,000	-	55,000	-	40,000	-	85.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料 P.12「2. 四半期財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	484,293,561株	2022年3月期	484,293,561株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	13,958,759株	2022年3月期	13,956,694株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	470,335,926株	2022年3月期2Q	470,341,204株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
3. その他	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	4,311	7,907	83.4
航空事業	3,702	7,128	92.5
航空関連事業	976	1,135	16.3
旅行事業	196	319	63.2
商社事業	383	476	24.1
その他	174	177	1.5
セグメント間取引	△1,123	△1,330	—
営業利益又は営業損失(△)	△1,160	314	—
航空事業	△1,137	399	—
航空関連事業	16	△32	—
旅行事業	△1	△12	—
商社事業	0	15	—
その他	6	△3	—
セグメント間取引	△44	△52	—
経常利益又は経常損失(△)	△1,155	302	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△988	195	—

※ 下記(注)1、2参照。

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日(以下、「当第2四半期」という。))のわが国経済は、企業収益について、一部に弱さがみられるものの総じて改善している他、個人消費が緩やかに持ち直している等、景気は緩やかに回復しています。

航空業界を取り巻く環境は、国内線では行動制限が緩和され、国際線でも各国の入国制限の緩和が進んだこと等により、旅客需要が急速に回復しています。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は7,907億円となり、営業利益は314億円、経常利益は302億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は195億円となりました。上半期としては3年ぶりに営業黒字に転換する等、業績は着実に回復しています。

なお、当社は2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、8月にトランジション戦略を公表しました。今後も様々なステークホルダーと連携し、環境負荷の低減に取り組むことで持続的成長を目指してまいります。

以下、当第2四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

(なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。)

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高7,128億円(前年同期比92.5%増) 営業利益399億円(前年同期 営業損失1,137億円)

国際線・国内線ともに旅客需要が大幅に増加した他、国際線貨物事業についても堅調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回り、営業利益を計上しました。

当社グループは、英国SKYTRAX社による「World Airline Awards 2022」において「機内客室の清潔さ」をはじめ3部門で最も優秀な航空会社に選ばれました。また、ANAウェブサイトのデザインを一新し、お客様一人ひとりの嗜好に合う情報を提供する機能を追加する等、利便性の向上に努めました。

<国際線旅客 (ANAブランド)>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	304	1,614	430.9
旅客数 (人)	327,686	1,660,180	406.6
座席キロ (千席キロ)	9,433,689	14,710,484	55.9
旅客キロ (千人キロ)	2,247,551	10,713,492	376.7
利用率 (%)	23.8	72.8	49.0

※ 下記(注)3、7、8、12参照。

国際線旅客では、各国の入国制限の緩和により大きく増加した北米＝アジア間の接続需要を取り込んだことに加え、日本においても9月から水際対策が更に緩和され、日本発のビジネス需要や駐在員の一時帰国需要の回復基調が一層強まったこと等から、旅客数・収入ともに前年同期を大幅に上回りました。

路線ネットワークでは、成田空港発着の北米、アジア路線を増便し、接続需要を取り込みました。また、回復する日本発の需要に対応し、羽田空港発着路線の運航規模を拡大したことに加え、7月にはハワイ路線を増便しました。一方で、ウクライナ問題の長期化や中国のゼロコロナ政策により、欧州、中国路線の復便は相対的に遅れています。

営業・サービス面では、7月よりホノルル空港のANAラウンジを再開した他、成田空港の第2サテライトにおいて新たにANAラウンジをオープンしました。また、フードロス削減への取り組みとして、機内食調理時に発生する食品残渣を堆肥にリサイクルし、その堆肥で育ったソフトケールを使用した機内食の提供を9月から開始しました。

<国内線旅客 (ANAブランド)>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,118	2,428	117.0
旅客数 (人)	7,140,928	15,150,528	112.2
座席キロ (千席キロ)	15,159,666	23,913,730	57.7
旅客キロ (千人キロ)	6,635,963	14,092,865	112.4
利用率 (%)	43.8	58.9	15.2

※ 下記(注)3、4、7、8、12参照。

国内線旅客では、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用がない環境のもと、ゴールデンウィークや夏休み期間を中心にレジャー需要が着実に増加したことに加え、ビジネス需要についても徐々に回復していること等から、旅客数・収入ともに前年同期を大幅に上回り、コロナ禍において半期ベースで最高となりました。

路線ネットワークでは、航空需要の変動に合わせて運航規模の調整を進め、週末や連休を中心に臨時便の設定を強化しました。また、6月からはエンジン改修を終えたボーイング777型機の運航を段階的に再開し、需要の取り込みを図りました。

営業・サービス面では、需要動向を注視しながらタイムセールを実施し、需要喚起と早期予約の取り込みに努めました。また、9月からはお客様の予約情報に応じてタイムリーに情報をお届けする国内線「ご搭乗のガイド」機能をANAアプリに追加しました。

<貨物 (ANAブランド) >

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	1,383	1,835	32.6
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	3,388,092	3,331,394	△1.7
貨物輸送重量 (トン)	476,118	424,725	△10.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	2,516,830	2,202,875	△12.5
郵便収入 (億円)	23	30	27.3
郵便輸送重量 (トン)	8,647	7,688	△11.1
郵便トンキロ (千トンキロ)	39,367	37,587	△4.5
貨物重量利用率 (%)	75.4	67.3	△8.2
国内線			
貨物収入 (億円)	121	118	△1.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	437,468	663,900	51.8
貨物輸送重量 (トン)	120,169	122,710	2.1
貨物トンキロ (千トンキロ)	136,910	138,723	1.3
郵便収入 (億円)	12	13	9.5
郵便輸送重量 (トン)	11,751	11,915	1.4
郵便トンキロ (千トンキロ)	11,444	11,918	4.1
貨物重量利用率 (%)	33.9	22.7	△11.2

※ 下記(注)3、5、6、9、10、11、12参照。

国際線貨物では、回復する旅客需要の取り込みを強化するために、旅客機による貨物専用便の運航を減少させたことに加え、自動車関連部品の需要が減退したこと等から、輸送重量は前年同期を下回りました。一方で、高水準の単価を維持することに努めた他、収益性の高い北米路線の運航規模拡大や大型特殊商材等の高単価貨物を取り込んだこと等により、収入は前年同期を大きく上回りました。

<LCC>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
LCC収入 (億円)	130	408	211.7
旅客数 (人)	1,554,658	3,684,248	137.0
座席キロ (千席キロ)	3,254,706	6,031,944	85.3
旅客キロ (千人キロ)	1,777,912	4,208,843	136.7
利用率 (%)	54.6	69.8	15.2

※ 下記(注)7、8、12、13参照。

LCCでは、行動制限の緩和に伴い国内線のレジャー需要が大きく増加したことから、旅客数・収入ともに前年同期を大幅に上回りました。

路線ネットワークでは、国内線において増加する需要に対応し、成田=新千歳線、成田=福岡線で増便を実施する等、運航規模を拡大しました。また、国際線は2021年4月以降、全路線で運休していましたが、8月に関西=ソウル(仁川)線、9月に成田=台北(桃園)線、関西=台北(桃園)線を再開しました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は679億円（前年同期607億円、前年同期比11.8%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

売上高1,135億円（前年同期比16.3%増） 営業損失32億円（前年同期 営業利益16億円）

旅客需要の回復に伴い機内食関連業務が増加した他、国際貨物の取扱高が拡大したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。一方で、人件費が増加したこと等から、営業損失を計上しています。

◎旅行事業

売上高319億円（前年同期比63.2%増） 営業損失12億円（前年同期 営業損失1億円）

国内旅行は、需要が着実に回復し、ダイナミックパッケージ商品の取扱高が全方面で増加した他、支払いにマイルを利用できる「ANAトラベラーズホテル」商品も好調に推移しました。また、9月にはゴルフ場のWEB予約サービス「ANAトラベラーズゴルフ」を開始する等、新たなサービスの拡充に努めました。海外旅行は、4月にハワイ方面のツアー催行を約2年ぶりに再開し、順次方面を拡大しました。以上の結果、売上高は前年同期を上回りましたが、人件費が増加したこと等から営業損失は拡大しました。

◎商社事業

売上高476億円（前年同期比24.1%増） 営業利益15億円（前年同期 営業利益0億円）

航空需要の回復に伴い、空港物販店「ANA FESTA」等で増収となった他、半導体市場の好調な需要を受けて電子事業の取扱高が増加したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

◎その他

売上高177億円（前年同期比1.5%増） 営業損失3億円（前年同期 営業利益6億円）

ラウンジ業務や空港検疫関連業務の受託が増加したこと等から、売上高は前年同期を上回りましたが、人件費等の増加により、営業損失を計上しています。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。また、2021年8月27日からPeach Aviation(株)とのコードシェア便実績を含みます。
 5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 8. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
 10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 12. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
 13. LCC実績は、Peach Aviation(株)の実績です。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、現金及び預金等が増加したことにより、前期末に比べて490億円増加し、3兆2,674億円となりました。

負債の部は、転換社債型新株予約権付社債の償還及び借入金の返済があったことから、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）が前期末に比べて1,102億円減少し、1兆6,399億円となる一方、航空券販売が拡大し、契約負債が増加した結果、前期末に比べて50億円増加し、2兆4,200億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに加え、繰延ヘッジ損益の増加等により、前期末に比べて439億円増加し、8,474億円となりました。

詳細は、P. 7「2. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当第2四半期の税金等調整前四半期純利益302億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,909億円の収入となりました。

投資活動においては、設備投資や定期預金の預入等による支出があったことから、977億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは931億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の償還及び借入金の返済があったことから、1,120億円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、期首から109億円減少し、6,100億円となりました。

詳細は、P. 11「2. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、航空事業において、国際線では日本の水際対策の緩和により、旅客需要の回復が進んだことに加え、国際線貨物も堅調に推移していること等から、売上高は1兆7,000億円（前回発表時から400億円の増加）となる見通しです。費用面では、為替・燃油の市況影響に伴う費用の増加が見込まれますが、引き続きコストマネジメントの徹底に努め、営業利益は650億円（同150億円の増加）となる見通しです。また、航空機の資産売却益や為替差益等が想定を上回る見込みであることから、経常利益は550億円（同250億円の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は400億円（同190億円の増加）となる見通しです。

なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは145円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり100米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり130米ドルとしています。

◎2023年3月期通期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	1,660,000	50,000	30,000	21,000	44.65
今回修正予想（B）	1,700,000	65,000	55,000	40,000	85.05
増減額（B－A）	40,000	15,000	25,000	19,000	－
増減率（％）	2.4	30.0	83.3	90.5	－
（参考）前期実績 （2022年3月期）	1,020,324	△173,127	△184,935	△143,628	△305.37

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,679	511,790
受取手形及び営業未収入金	148,942	175,767
リース債権及びリース投資資産	17,628	16,259
有価証券	498,310	485,308
商品	9,218	10,340
貯蔵品	34,856	36,985
その他	132,533	174,233
貸倒引当金	△245	△265
流動資産合計	1,293,921	1,410,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,911	96,732
航空機(純額)	978,122	937,689
機械装置及び運搬具(純額)	29,802	28,981
工具、器具及び備品(純額)	15,425	13,436
土地	44,385	44,418
リース資産(純額)	4,246	4,323
建設仮勘定	176,446	177,387
有形固定資産合計	1,350,337	1,302,966
無形固定資産		
のれん	20,230	19,173
その他	73,050	70,744
無形固定資産合計	93,280	89,917
投資その他の資産		
投資有価証券	140,746	137,715
長期貸付金	6,850	7,012
繰延税金資産	273,452	255,471
退職給付に係る資産	960	977
その他	60,253	65,068
貸倒引当金	△2,993	△3,362
投資その他の資産合計	479,268	462,881
固定資産合計	1,922,885	1,855,764
繰延資産	1,627	1,311
資産合計	3,218,433	3,267,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	125,001	154,437
短期借入金	100,070	92,070
1年内返済予定の長期借入金	62,775	78,318
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	70,000	—
リース債務	4,057	3,459
未払法人税等	2,908	4,262
契約負債	256,023	324,501
賞与引当金	10,342	24,559
その他の引当金	13,071	15,844
その他	43,642	42,381
流動負債合計	687,889	739,831
固定負債		
社債	185,000	185,000
転換社債型新株予約権付社債	220,000	220,000
長期借入金	1,102,218	1,054,952
リース債務	5,988	6,106
繰延税金負債	1,498	1,411
役員退職慰労引当金	612	580
退職給付に係る負債	157,395	157,251
その他の引当金	20,500	22,962
資産除去債務	1,550	1,575
その他	32,368	30,411
固定負債合計	1,727,129	1,680,248
負債合計	2,415,018	2,420,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	407,328	407,328
利益剰余金	△113,228	△91,061
自己株式	△59,350	△59,356
株主資本合計	702,351	724,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,311	27,411
繰延ヘッジ損益	72,167	96,151
為替換算調整勘定	3,688	5,482
退職給付に係る調整累計額	△13,268	△12,231
その他の包括利益累計額合計	94,898	116,813
非支配株主持分	6,166	6,088
純資産合計	803,415	847,413
負債純資産合計	3,218,433	3,267,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	431,125	790,716
売上原価	476,320	676,584
売上総利益又は売上総損失(△)	△45,195	114,132
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,348	18,392
広告宣伝費	2,318	1,144
従業員給料及び賞与	16,205	15,411
貸倒引当金繰入額	21	△2
賞与引当金繰入額	719	3,986
退職給付費用	1,524	1,444
減価償却費	12,871	11,290
外部委託費	11,960	10,581
その他	17,846	20,439
販売費及び一般管理費合計	70,812	82,685
営業利益又は営業損失(△)	△116,007	31,447
営業外収益		
受取利息	151	181
受取配当金	541	458
為替差益	250	2,713
資産売却益	3,433	2,432
固定資産受贈益	373	278
雇用調整助成金	14,038	4,471
その他	4,712	7,636
営業外収益合計	23,498	18,169
営業外費用		
支払利息	12,609	12,580
持分法による投資損失	912	69
資産売却損	422	6
資産除却損	789	803
休止機材費	6,542	4,561
その他	1,736	1,357
営業外費用合計	23,010	19,376
経常利益又は経常損失(△)	△115,519	30,240
特別損失		
投資有価証券評価損	4,075	25
契約解約損	1,729	—
特別損失合計	5,804	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△121,323	30,215
法人税等	△23,548	10,156
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97,775	20,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,028	517
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△98,803	19,542

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97,775	20,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,640	△4,892
繰延ヘッジ損益	11,177	23,987
為替換算調整勘定	303	2,066
退職給付に係る調整額	1,123	1,010
持分法適用会社に対する持分相当額	42	19
その他の包括利益合計	6,005	22,190
四半期包括利益	△91,770	42,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92,878	41,457
非支配株主に係る四半期包括利益	1,108	792

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△121,323	30,215
減価償却費	78,492	74,778
のれん償却額	1,057	1,057
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	△2,222	△1,623
契約解約損	1,729	—
投資有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	4,074	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	389
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	933	1,345
受取利息及び受取配当金	△692	△639
支払利息	12,609	12,580
雇用調整助成金	△14,038	△4,471
為替差損益(△は益)	51	△7,362
売上債権の増減額(△は増加)	△1,041	△26,825
その他債権の増減額(△は増加)	2,691	△7,036
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,305	30,381
契約負債の増減額(△は減少)	△7,028	68,478
その他	△30,261	24,275
小計	△79,305	195,567
利息及び配当金の受取額	1,015	850
利息の支払額	△13,186	△12,425
助成金の受取額	16,588	6,757
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,984	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,872	190,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△332,261	△425,310
定期預金の払戻による収入	307,030	380,224
有価証券の取得による支出	△82,729	△83,809
有価証券の償還による収入	364,250	71,860
有形固定資産の取得による支出	△74,057	△33,995
有形固定資産の売却による収入	34,776	8,461
無形固定資産の取得による支出	△6,431	△14,365
投資有価証券の取得による支出	△1,309	△645
投資有価証券の払戻による収入	1,644	—
その他	△2,585	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,328	△97,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△8,000
長期借入金の返済による支出	△37,059	△31,723
社債の発行による収入	19,906	—
社債の償還による支出	—	△70,000
リース債務の返済による支出	△1,509	△1,679
自己株式の純増減額(△は増加)	△8	△6
その他	△459	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,129	△112,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	7,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,395	△10,949
現金及び現金同等物の期首残高	370,322	621,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	481,717	610,088

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の「（重要な会計上の見積り）1. 繰延税金資産の回収可能性」に記載したANAホールディングス株式会社及び全日本空輸株式会社における将来課税所得の見積り等の前提となる旅客需要の回復見込みについて、重要な変更はありません。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いについて）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	358,504	20,336	11,937	33,847	424,624
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,765	77,353	7,667	4,531	101,316
計	370,269	97,689	19,604	38,378	525,940
セグメント利益又は損失(△)	△113,735	1,689	△189	22	△112,213

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	6,501	431,125	—	431,125
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,996	112,312	△112,312	—
計	17,497	543,437	△112,312	431,125
セグメント利益又は損失(△)	677	△111,536	△4,471	△116,007

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

なお、当該変更は、主に航空事業セグメントの売上高及びセグメント損失に影響しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	693,771	22,221	25,128	42,656	783,776
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,053	91,378	6,867	4,978	122,276
計	712,824	113,599	31,995	47,634	906,052
セグメント利益又は損失 (△)	39,983	△3,200	△1,242	1,547	37,088

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	6,940	790,716	—	790,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,820	133,096	△133,096	—
計	17,760	923,812	△133,096	790,716
セグメント利益又は損失 (△)	△380	36,708	△5,261	31,447

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
 該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。